

## 「日本政治の行方」

TBS「NEWS23」キャスター

星 浩 氏



星 浩 氏

7月22日（金）12時30分から、ホテルニューオータニにおいて第454回月例会を開催した。当日は、TBS「NEWS23」キャスター 星浩氏より「日本政治の行方」と題する講演が行われた。出席者は64社68名であった。講演要旨は次のとおり。

「2016年、私がキャスターになってから、今までは予想もしなかったことが多く起きていると感じる。4月に熊本市内で震度6強の地震が起き、甚大な被害に見舞われた。5月に広島へアメリカのオバマ大統領が現職大統領として初の訪問を行った。7月にバングラデシュ、フランスのニースでテロ事件が起こり、多数の被害に見舞われた。テロ事件からは、世界が次第に物騒になってきているように感じる。

先日行われた参議院選挙では、地域によって特徴が出ていると感じた。東北6県の内、自民党は岩手県のみ勝利し、信州や北陸の新潟県では野党が優勢となり、東側は与党ではなく野党優勢の結果となったが、西側では中国・四国地方で自民党が勝利する等、与党が優勢の結果となった。

この理由は様々だと思うが、一つとしてはTPP問題における反発があるのではないかと思う。アベノミクスの恩恵が、東日本には行き届いていないことが一因にあるのかもしれない。反対に、西日本では野党側の地盤が弱く与党優勢となったという理由も考えられる。

他国ではあるが、都市と地方で政策の支持に違いが見受けられた例がある。イギリスのEUの離脱が国民投票で決まったが、ロンドンに残留派が6割となり、地方よりも比較的多かった。また、アメリカではトランプ現象が起こり、メキシコとの国境に壁を設ける等、内向きの政策が支持されていたが、その支持をする層の内訳をみると、ニューヨークやロサンゼルス等の都市ではなく、地方で支持をされているようである。都市では、自由貿易の重要性等の声が挙がるが、地方では、移民による雇用へのマイナスの影響等に焦点が当てられた。

このような他国の都市と地方が支持する政策の違いは、際立ちつつあるが、今回の日本の参議院選挙の結果も同じように当てはまっているのではないかと感じており、もう少々政策の整理を行っていく必要があると思う。

今回の参議院選挙では、鳥取と島根を同じ選挙区にする等、地域間で整理が行われた。地方で合区が進むと、今後地方の議員の減少が懸念され、抜本的な見直しが必要とされるかもしれない。この点については、アメリカの制度が参考になり、アメリカはどれだけ小さな州だったとしても、上院議員は1つの州で2人選出されるため、それぞれの地方の声を政治に届けることができる。

今回の参議院選挙の大きな特徴としては、18、19歳の240万人の有権者が新たに加わった制度上の変更や、民進党と共産党の協力が行われ、野党が候補者を一つに絞ったことが挙げられる。民共協力により、野党の当選者は増加した。おそらくこの民共協力は次回の衆議院選挙に向けても続いていくと思われる。

また、今回の参議院選挙の結果を見るところによると、

アベノミクスは信任された、ということになるが、少々息切れを感じる。1本目の矢となる金融緩和からスタートし、マイナス金利まで踏み込んだが、ある程度の金融緩和は必要とは言え、そろそろ限度ではないだろうか。輸出企業は潤ったが、自国の通貨の価値を棄損する政策のため、それほど長続きするものではない。本来は、この金融緩和による恩恵がある1、2年の間に構造改革を行う必要があったが、現状、なかなか進んでいない。地方では人手不足が深刻になっており、公共事業のニーズと予算はあるものの人手が無く事業を消化しきれないというケースがままある。

アベノミクスの1本目の矢は日銀が判断し、2本目は財務省の依るところだが、3本目は民間の頑張りが重要である。民間の規制緩和による成長戦略の推進を図り、どう民間の生産性を上げていくかが課題である。

例を挙げるとして、アメリカのような制度を見習う方法もある。アメリカのマーケットではセルフレジが普及しており、バーコードを個々の客が自ら機械に読み取らせ会計を行うことで、レジの人員を減らし、その分商品を安価にすることが可能となる。人件費を減らし、より安価に商品を提供することは一種のイノベーションと言える。このように本質的なシステムの作り替えを3本目の矢で実施ができないかと思う。

消費税増税が2回延期されたが、日本は世界的にも中間レベルの福祉の提供がされている中、その負担額は比較的低い。世界的に中間レベルの負担まで引き上げることで社会保障の充実を更に図ることができる。社会保障の充実のためには、今後2%の増税は必要になるだろう。

また、成長率に焦点をあてると、アメリカは2.4%、ヨーロッパは1.5%となる中、日本は0.5%に留まり、比較的低い状況にある。この成長率の差は、移民の受け入れが一因としてある。今回のEU離脱やトランプ現象も移民への反発から起きている面もあるため、一概に移民政策が良いとは言い難い。我々は、ヨーロッパ諸国が移民政策で様々な課題を解決してきた中、移民によって別の課題に直面している状況を目の当たりにしているため、なかなか移民政策の推進に踏み出せない。

我が国は様々な課題を抱えているが、経済の力強さや底堅さを鍛えるため、構造改革を着実に進めていく必要がある。今後、更に将来を見据えた政策を考え、打ち出していかなければならないだろう。」

（文責：事務局）